

経済分析メジャーへの招待

— マクロ経済学の嘘・本当 —

長 島 正 治

1. 経済分析メジャーへようこそ

われわれの日常には、経済があふれています。今日“経済学”という学問がカバーしなければならぬ守備範囲は、一昔前と比べて飛躍的に拡大しました。景気の良し悪しはもちろんのこと、年金問題から環境問題に至るまで、多くの社会問題について経済学的分析を無視して通り過ぎることは困難になってきています。日々進展するいわゆる“国際化”の中で、私たちが日々の生活の中で共有する情報も、国内のみならず外国からの情報であふれています。テレビやインターネットのニュースでは、必ず海外の景気動向、今日の為替レート、ニューヨーク市場や東京市場の株価のニュースが伝えられます。

経済分析メジャーは、現代の情報社会を分析するための一つの手法である“経済学”を習得することを目的としています。一見すると全く違って見える複数の現象も、国際的な視点、歴史的な視点、あるいは短期的な視点や長期的な視点といったさまざまな角度から光を当てると、共通な性質や法則性が見えてくるものがしばしばあります。

あなたはテレビや新聞の報道で不安を感じたことはありませんか。「このままで日本の景気は大丈夫なのか…」、「卒業する頃に就職氷河期になっていないだろうか…」“経済学”は、国内外に横たわる現実の複雑な問題を、それぞれの個人が独自の視点で分析するための“分析ツール”であり、一つの“アプリ”です。ひと言で分析ツールと言っても、いくつものツールがあります。一つ

は“理論”のツールです。経済理論によって実際の経済の動きを分析します。また、理論が正しいかどうか“経済データ”のツールで検証し、また独自に将来を予測することもできます。他方で、“制度”や“歴史”というツールを使って経済の成り立ちや働きを深くそして幅広く分析することもできます。

現在のメジャー制になる以前、皆さんが在籍しているこの埼玉大学経済学部には、3つの学科がありました。経済学科、経営学科、そして社会環境設計学科です。経済分析メジャーは、その中の経済学科から生まれました。経済学科は経済学部の中の言うなれば保守本流の学科です。日本における経済学の歴史を背景にして、経済学科には「マルクス経済学」と「近代経済学」という2つの経済学の学問の柱がありました。その伝統を受け継ぎ、現在の経済分析メジャーにも、必修科目には経済分析の基礎となる経済理論と日本経済の現状を学ぶ科目が配置されています。また、選択必修科目には「マルクス経済学」、「労働経済学」、「金融論」、「財政学」、「計量経済学」、「日本経済史」、「国際経済論」、「経済学史」、「応用経済理論」といったさまざまな科目が散りばめられています。また、“失業問題”、“非正規雇用”あるいは“アベノミックス”などのさまざまなトピックスを扱う「演習（ゼミナール）」が経済分析メジャーには開講されています。分析ツールを習得するだけでは面白くありません。習得した分析ツールを実際の具体的な問題に応用して分析することによって始めて、テレビや新聞といったマスコミの情報や他人の価値判断に左右されない独

自の“立ち位置”を持つことができる、これが経済学を学ぶ醍醐味であり、魅力なのです。

2. ミクロ経済学とマクロ経済学

私は学部と大学院博士前期課程で、「マクロ経済学」の講義を担当しています。皆さんも、これから学年が進むにつれて「ミクロ経済学」および「マクロ経済学」の講義を受講すると思いますが、受講する前にこの「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」という2つの経済学の関係を少し知っていただこうと思い、この文章を書くことにします。また、「マクロ経済学」という学問が一筋縄ではいかない学問であることもついでに知っておいていただければと思います。そうすることによって、これら2つの経済学の微妙な距離感とマクロ経済学という学問の性質（たち）の悪さを少しでも感じてもらえたらこの原稿を書く苦労が少しは報われるというものです。

経済学という学問の定義について調べてみると、実にいろいろな定義があります。あるミクロ経済学の有名な教科書によれば、「財貨・サービスの生産・交換・消費の過程における個人の行動、あるいは何人かの個人からなるグループの行動を対象とする、社会科学の一分野」とあります⁽¹⁾。分るような、さっぱり分らないような…。また漢語的に考えると、「経済学」は「経国済民の学（あるいは経世済民の学）」の簡略形であると一般的に言われています。ここで「経国」とは、国のやりくりをすることです。そして「済民」とは、民を救済することですが、この場合は貧困からの救済と考えるべきでしょう。そうすると、経国済民の学とは、国のやりくりをしながら、国民を貧困から救済するための方法（あるいは貧困に陥らないようにするための方法）を学ぶ学問、ということになります。ということは、現代経済学で言うところの、「財政学」あるいは「経済政策」などに対応するものということになるのでしょうか。

先ほども述べたように、経済学という学問の守備範囲は、近年格段に広がってきました。財

政、金融、貿易は言うに及ばず、福祉、医療、途上国開発、自然環境問題に至るまで、これらはそれぞれが現代経済学の各分野です。しかしながら、これら多岐にわたる経済学のさまざまな分野の多くは、ミクロ経済学とマクロ経済学という2大理論体系の上に構築されています（マルクス経済学においてはその限りではありません）。ミクロ経済学は、分析対象が小さい。その名の通りミクロ（小さな）な個人あるいは企業の行動を分析します。それに対してマクロ経済学は、分析対象が大きい。一国全体あるいは海外とわが国の関係など、マクロ（大きな）な対象を分析します。

経済学は「仮定」と「(経済) 合理性」の上に作られた学問です。たとえばミクロ経済学では、われわれ個人は、予算制約（所得による制約）の下で、自らの満足度（これを「効用」と言います）が最大になるように日常生活の中のさまざまなモノ（これらを「財・サービス」と言います）の消費量を決めると仮定されます。これを個人の“効用最大化行動”と呼びます。また個々の企業は、自らの利潤が最大になるように生産量を決めると仮定されます。これを企業の“利潤最大化行動”と呼びます。したがって、たとえば企業の経営者は、自分の会社の生産量や労働者の雇用量や原材料の仕入れなども、この利潤最大化のみに沿って決めると仮定されます。利潤が最大になりさえすれば、労働者を解雇して、自分の会社で働いている労働者が失業しようが、労働者の家族が路頭に迷おうがお構いなしです、なんとも血も涙もない仮定です。ミクロ経済学という理論体系は、効用最大化と利潤最大化という2大仮定を前提に構築されているのです。これら2大仮定の下、市場での価格メカニズムが十分に機能する限り、経済全体として最適な状態（この状態を“パレート最適”と言います）が実現されると考えます。価格メカニズムとは、市場における価格の動きのことであり、市場において需要が供給を上回れば上昇し、逆に供給が需要を上回れば下落するという価格の動きのことです。

経済学で用いる「合理性」という用語は、われわれが日常生活で使う「合理性」あるいは「合

理的」という単語と少し意味が異なります。たとえば、2人の個人AさんとBさんがいるとします。2人の間で何か量が限られたモノを分け合うとしましょう。いくつかの分け方があるとして、AさんとBさんの満足度の合計がこれ以上増加しないような分け方があるとしましょう。それが「合理的」な分け方なのです。このように、ミクロ経済学では、「効用最大化」と「利潤最大化」が実現できれば“合理的”なのです。そしてミクロ経済学という学問がこの「合理性」の上に作られた理論体系であることを覚えておいてください。

3. ケインズ経済学と古典派経済学

20世紀最大の経済学者と言えば、イギリス人経済学者ジョン・メイナード・ケインズ (John Maynard Keynes : 1883 ~ 1946) である、と言っても過言ではないでしょう。一般に、“ケインズ政策”と言われる経済政策の基となるいわゆる「ケインズ経済学」を作った人物です。ケインズは、“どうすれば雇用を作り出すことができるのか、”という問題に集中的に取り組みました。1929年10月24日(木)いわゆる“暗黒の木曜日”に起きたニューヨーク証券取引所における株価の大暴落によっていわゆる“大恐慌”が勃発し、大西洋を越えてイギリスにも飛び火しました。銀行は倒れ、企業は倒産し、街は失業者であふれました。家族を食べさせるためには稼がなければならない。家族を飢えさせる訳にはいかない。けれども仕事がない。このような社会状況を背景にケインズ経済学はイギリスで産声を上げたのです。

ジョン・メイナード・ケインズは、論理学者で経済学者のジョン・ネビル・ケインズと社会事業家で後の初代女性ケンブリッジ市長となるフローレンス・エイダ・ケインズの間の3人兄弟の長男として1883年ケンブリッジ市の南東部、ハーベイ・ロード6番地で生を受けます。イギリスのエリート階級の子弟の多くがそうするように、ケインズも13歳からパブリック・スクールの有名校であるイートン校 (Eaton college) で学び、

1902年ケンブリッジ大学のキングス・カレッジ (King's college) に進学しました。学生時代の専門は数学(確率論)ですが、経済学の師匠はアルフレッド・マーシャル (Alfred Marshall : 1842 ~ 1924) でした。当時キングス・カレッジで教えられていた経済学は、「古典派経済学」と呼ばれます。アルフレッド・マーシャルは、古典派経済学の重鎮であり、大御所的存在でした⁽²⁾⁽³⁾。

マーシャルたちが研究した「古典派経済学」(あるいは「新古典派経済学」)は、現在「ミクロ経済学」の中の一部です。古典派経済学では市場というものの働きを非常に重視し、かつ絶大なる信頼を置きます。経済学では、需要者と供給者が結び付けられる交換の場を「市場 (market)」と呼びます。

需要とは財・サービスを購入・消費することであり、われわれ個人は一般的に財・サービスの需要者です。しかしながら、必ずしも個人だけが需要者というわけではありません。たとえば自動車を考えてみて下さい。われわれが個人で買って日常生活で使用すれば自家用車ですが、企業(会社)が営業用に購入することもあれば、政府が公用車として購入することもあります。このように個人以外の経済主体(個人、企業あるいは政府など、経済学での登場人物をこう呼びます)も需要側になります。それに対し、供給とは財・サービスを製造して販売することであり、一般的には企業(ときには政府も)が供給者と考えられます⁽⁴⁾。

ひと言に市場と言っても、実際に売り手と買い手が面と向かって売買する市場もあれば長い距離を隔てて、電話やインターネットで売買を行う目に見えない市場も多く存在します。港町などでよく“朝市”を見かけます。これは朝水揚げしたばかりの新鮮な魚介類を猟師やその家族が並べて売り、観光客やときには町の魚屋さんたちが買いにくる。これこそが売り手と買い手が相対する“ザ市場”と言えるものです。

それに対して、目に見えない市場の典型的なものの一つが外国為替市場です。毎日の夕方から夜にかけてテレビ各局のニュースでは、「今日の東

京外国為替市場の円相場は…」という具合に、その日の東京外国為替市場の円相場を伝えていきます。伝えられる側のわれわれも、日々のそれらニュースに慣れていて、何気なくながめています。しかしどうでしょう、経済学部 に在籍しているごく普通の一般的な学生100人に、「東京外国為替市場はどこにあるか知っていますか？」と質問したら、はたしてどれだけの学生が正確に答えることができるのでしょうか。「東京証券取引所」と答える学生が結構いるかも知れません。多少気の利いた学生が「トーフォレ上田」などの為替ブローカーの名前を知っている程度だと思います。東京外国為替市場は、別名を「東京インターバンク・マーケット」と言い、その名が示すとおり銀行間の外国為替取引を行う市場です。外国為替取引を行う銀行は、それぞれにディーリング・ルームを持っていて、各ディーラーが為替ブローカーに外国為替の売買注文を出すのです。各銀行のディーリング・ルームと各為替ブローカーはインターネットと電話回線でつながっており、いわばそれらインターネット回線と電話回線のネットワーク自体が「東京外国為替市場」なのです⁽⁵⁾。

“労働市場”と呼ばれる市場は、労働力が売買される市場です。と言っても“労働力”が売買されるのであって、決して“労働者”が売買されるわけではありません。一般的にわれわれ庶民は、資本家や地主でない限り、毎日のご飯を食べるために、自分の労働を売りその対価としての賃金をもらって生活しなければなりません（そう考えるとわれわれ労働者は非常に悲しい経済主体のように感じます）。労働者は自分の労働力を市場に売りに出すので労働供給側です。それに対して企業などは、労働者を雇って生産活動を行うので労働需要側です。日本全国に点在するハローワーク（仕事に出会うという意味で気持ちは分りますが、実にヘンテコな和製英語です）を思い浮かべると分りやすいでしょう。ハローワークは典型的な一つの労働市場です。皆さんの多くが4年生になれば、就職活動で企業を回って自分の労働力を買ってもらえるようにアピールして歩くことになるでしょう。一般にはこれを会社訪問と言いますが、

当然のことながらこれら会社訪問も労働市場内で行われていると考えます。

労働市場で、企業が雇用したい人数と、働きたい労働者の人数が一致すれば、そこで均衡賃金と均衡雇用量が決まります。ここで均衡とは、「需要と供給が一致する」という意味です。もしも労働市場で、働きたい労働者の数が求人数を上回り、一時的な失業（「摩擦的失業」と言います）が発生しても、市場に任せていれば賃金が下落します。賃金さが下がるため、働きたい労働者は減る一方で、求人数は増え、そのうち均衡に落ち着き失業は消滅すると古典派経済学は考えます。したがって、大恐慌による大量の失業についても一時的なもので、長期的には労働市場の価格メカニズムによって失業は消滅してしまうと古典派経済学は考えるのです。その意味では、古典派経済学は“長期の経済学”と言えるでしょう。

それに対して、ケインズ経済学では、経済が不況に陥り失業が発生したら、経済が自らの力で自律的に雇用を生み出せるようになるまで、政府が積極的に経済に介入して雇用を創り出さなければならぬと説きます。市場に任せて長期を待っていたら、失業者とその家族は飢え死にしてしまいます。その意味では、ケインズ経済学は“短期の経済学”と言えるでしょう。ケインズは、1936年に主著となる『雇用、利子および貨幣の一般理論』を著し、これによってケインズ経済学が誕生します。古典派の牙城であるケンブリッジ大学のキングス・カレッジから、古典派経済学（の一部）を否定する新しい経済学が、これまたキングス・カレッジ出身のケインズによって生み出されたので、このことを一般に“ケインズ革命（Keynesian revolution）”と呼びます。

マーシャルたちが研究した「古典派経済学」（あるいは「新古典派経済学」）は、われわれが現在「ミクロ経済学」と呼ぶ経済理論の中に含まれていると先程述べました。古典派経済学は、“セイ法則（Say's law）”と呼ばれる法則の上に成り立っており、その法則は「供給はそれ自身の需要を創造する」と要約されます⁽⁶⁾。すなわちセイ法則に立脚すれば、不況は財・サービスへの“需要

不足”や貨幣供給の不足が原因ではなく、“供給不足”が原因であるということになるのです。また古典派経済学では、主として個々の市場について分析を行うため、貨幣数量説と呼ばれる理論を除いては、経済全体すなわち「マクロ」という視点から金融・財政政策を議論するという見方がありませんでした⁽⁷⁾。したがって、個々の市場にとらわれず経済全体を俯瞰しながら雇用の創出という目標を掲げて、経済政策を議論するというケインズのスタイルは、全く新しいものでした。そして、古典派のセイ法則を否定し、不況は供給不足が原因ではなく、需要（“有効需要”と言います）の不足が原因であるとするケインズの着眼点は古典派の伝統を覆す革命的なものだったのです。

4. ケインズ経済学とマクロ経済学

アメリカ経済は、1929年10月24日の大恐慌勃発以来、惨憺たる状況を呈していました。大恐慌発生当時の大統領は、第31代ハーバート・フーヴァー（Hervert C. Hoover）大統領です⁽⁸⁾。彼は古典派経済学の信奉者で、古典派の考え方を実行し、政府による介入を最小限に抑える政策を実施した結果、景気はさらに悪化したのです。1933年3月、第32代フランクリン・ルーズベルト（Franklin D. Roosevelt）大統領が就任したとき、全米の金融機関のほとんどが閉鎖され、大恐慌からの4年間で国民所得は半減し、労働者の4人に1人は失業していました。満身創痍のアメリカ経済を立て直すため、ケインズ経済学は大西洋を渡り、イギリスからアメリカに輸入されることになります。ルーズベルト大統領の下で、ケインズ経済学はニューディール政策に適用され、多くの雇用を生み出すことに成功します⁽⁹⁾。ニューディール政策（New Deal）とは、ルーズベルト大統領が実施した一連の経済・社会政策の総称です⁽¹⁰⁾。そのうちの一つにTVA（Tennessee Valley Authority）の創設があります。これは、アメリカ中東部の七つの州を流れるテネシー川（Tennessee River）流域の貧困地域に電力を供給することなどを目的として、32個の多目的ダム、

発電所、道路などの社会インフラを公的資金によって整備し、大量の失業者を雇用し、賃金を支払い、購買力を向上させることを目的として創設された政府企業体の開発公社です。ニューディール政策による一連の経済・社会政策はアメリカ経済を危機から救いました。経済学的にみれば、ニューディール政策とは、フーヴァー政権下の古典派的自由主義政策から、ルーズベルト政権下の政府が市場に積極的に介入するケインズ政策への政策転換として捉えることが出来るのです。

イギリスで産声を上げたケインズ経済学は、こうして新大陸アメリカでその実力を発揮することになります。この頃“アメリカ流のケインズ主義者”という意味でアメリカン・ケインジアン（American Keynesian）と呼ばれる経済学者がアメリカ東海岸を中心とする大学に数多く現れました。アメリカン・ケインジアンの代表格として、ポール・アンソニー・サミュエルソン（Paul Anthony Samuelson：1915～2009）という経済学者が挙げられます。サミュエルソンは新古典派経済学とケインズ経済学を併せた「新古典派総合（Neo-classical synthesis）」という考え方を提唱しました。すなわち、景気が悪く経済が不完全雇用状態（失業が存在する状態）ならば、景気が拡大して完全雇用状態になるまでは、ケインズ経済学を用いて適切な財政・金融政策を実施して完全雇用を達成し、完全雇用達成以後は、今度は、古典派経済学の価格メカニズムによって最適な資源配分（パレート最適と言います）が実現されるという、状況に応じて分業的にケインズ経済学と古典派経済学を使い分けるという考え方です。

時代が経ち、アメリカ流のケインズ経済学は、イギリスから輸入された当初のケインズ経済学からしだいにその姿を変え始めます。その名称すら「ケインズ経済学」から「マクロ経済学」にいつの頃からか名前を変えてしまいました。政策目標とする変数も、雇用（量）から所得へと替わっていったのです。ケインズが考えた、「どうすれば雇用を作り出すことができるのか」という問題意識は、景気が良くなれば所得が増えて、所得が増えれば雇用も増えるだろうから、という論理

で「どうすれば所得を増やすことができるのか」という問題に変化していったのです。ともあれ、1960年代までは、「ケインズ経済学＝マクロ経済学」が学会の常識として定着していたのです。

5. フリードマンとマネタリスト

1930年代の恐慌からアメリカ経済を救ったケインズ経済学でしたが、その効き目に翳りが見え始めます。それまでは、景気が悪ければケインズ政策で経済を刺激し、その結果景気が拡大して物価が上昇すれば、こんどは景気を引き締めればよかった。しかしながら、1970年代に入るとオイル・ショックをきっかけに世界経済はスタグフレーション（stagflation）に襲われ始めます。スタグフレーションとは、景気の停滞であるスタグネーション（stagnation）と持続的な物価上昇であるインフレーション（inflation）が同時に発生する現象であり、“不況下に物価が上がり続ける状況”を示します。

アメリカン・ケインジアンスタグフレーション解釈は次のようなものでした。経済が不況下でも労働者の給与である貨幣賃金率は上昇し続ける。その結果、生産費用は上昇し、その上昇分は企業によって製品価格に転嫁されるためにインフレーションが発生する。これがケインジアンスタグフレーション解釈です。すなわち、貨幣賃金率が下がらない以上、物価は下がらないから、ケインジアンにはスタグフレーションに対する処方箋がなかったのです。

このような状況の中で、古典派経済学の流れを強く汲む「マネタリスト（Monetarist）」と呼ばれる経済学者たちがケインズ経済学を攻撃し、スタグフレーションに対する独自の処方箋を提示し始めました。マネタリストの中心的人物であるシカゴ大学教授のミルトン・フリードマン（Milton Friedman：1912～2006）は、ケインズ政策によって政府が経済に介入することを否定しました。“長期においては”現実の失業率は「自然失業率（the natural rate of unemployment）」という望ましい失業率に収束するのだから、政府が

経済に介入する必要はないとフリードマンは説きます。そして、政府はケインズ政策（財政・金融政策）によって需要を増やし物価を上昇させると同時に自然失業率以下に失業率を下げようとした。しかしながら、時間が経てば失業率は自然失業率に収束していく。したがって、物価上昇を伴いながら失業率が自然失業率に復帰していくプロセスがスタグフレーションであるとマネタリストたちは主張したのです。つまり、政府が失業を減少させようとして徒労に終わるだけの政策を行うからスタグフレーションが発生した、だから政府は経済に介入することをやめ、貨幣の供給量の増加率を一定に保つだけでよいと主張したのです。これが彼らを“マネタリスト”（マネー：貨幣）と呼ぶ所以です。

スタグフレーションという新たな展開を解明する新しい理論体系が登場しないうちに、フリードマンを旗頭とする一般に“シカゴ学派”と呼ばれる経済学者たちは、アメリカン・ケインジアンを攻撃し続けたのです。彼らシカゴ学派たちは、スタグフレーションによる一時的な混乱に乗じて新しい古典派理論（妙な言い方ですが）をつぎつぎと発表し、マクロ経済学をアメリカン・ケインジアンから奪還しようと図ったのです。

このマネタリストの政策に関する主張の基礎には、経済に関する古典派の一つの考え方が横たわっているのです。それが「古典派の二分法（classical dichotomy）」と呼ばれる考え方です。古典派経済学では、さまざまなモノの生産や消費、あるいは貿易といった“実物経済”とそれを取り巻く“貨幣経済”は全くの別物であると考えます。したがって、実物経済で決まる所得や雇用量などは政府が干渉せずに市場に任せていけばよい（と言うか、政府が干渉してもどうにもならない）と考えます。したがって政府は、貨幣供給量の増加率が一定になるように管理するだけでよいということになるのです。

おカネつまり貨幣にも市場が存在します。おカネの需要と供給で構成される市場を「貨幣市場」と呼びます。市場ですからそこには需要と供給があります。貨幣を供給するのは、日本であれば中

中央銀行である日本銀行です。日本銀行以外の経済主体、すなわちわれわれ個人や企業、そして都道府県や市町村などの地方自治体や政府は貨幣の需要側です⁽¹¹⁾。一方、財やサービスで構成される経済を実物経済と呼びます。ケインジアンは、この貨幣経済と実物経済が互いに影響を及ぼしあってさまざまな経済変数、たとえば国民所得、雇用量、物価そして利子率などが決まると考えます。それに対してマネタリストは、実物経済からは、国民所得や雇用量などの実物経済変数が決まり、貨幣経済からは貨幣経済の変数である物価がそれぞれ独立に決まると考えます。そして貨幣経済は、実物経済とは互いに影響を及ぼし得ず、貨幣経済は、実物経済の上を覆うヴェールのようなものであると古典派経済学は考えます。これを古典派の「貨幣ヴェール観」、「古典派の二分法」あるいは「貨幣の中立性命題」と呼びます。

したがって、金融政策を実施して市中の貨幣供給量を増やしても、長期的には実物経済で決まる国民所得や雇用量などの実物変数には影響を及ぼし得ず、貨幣経済で決まる物価を上昇させるだけ、というのが古典派的なマネタリストの主張なのです。

また、先ほど述べたように、古典派経済学ではわれわれ個々人は自らの満足度が最大になるように、また企業は自らの利潤が最大になるように合理的に生活していると仮定します。その個人や企業の集合体が（マクロ）経済であるにもかかわらず、そのマクロ経済を扱うケインズ経済学には個々人や企業の動きを規定するミクロ的な基礎付けがないとマネタリストたちはケインジアンを攻撃したのです。合理的な個人や企業が経済活動に関わっているマクロ経済を扱うアメリカン・ケインジアンのマクロ経済学の背後には、一体どのような合理的なミクロ経済学的基礎を想定しているのか、というのがこの攻撃の意味するところです。マネタリストによるこの攻撃によって古典派経済学あるいは新古典派経済学との対比でケインズ経済学を再検討しようとする機運が生み出されたのです。そしてこの議論の先にマクロ経済学の不毛な数十年が待っていることを当時のほとんど

の(?)経済学者は気付いていませんでした。

6. マクロ経済学とノーベル経済学賞

毎年10月になると次々とノーベル賞の受賞者が発表される“ノーベル・ウィーク”がやってきますが、ノーベル賞の中に「ノーベル経済学賞」という賞があるのをご存知でしょうか。日本人が未だに受賞したことのない唯一のノーベル賞です。ノーベル経済学賞は「ノーベル賞」という名前がついていますが、ダイナマイトを発明したアルフレッド・ノーベル (Alfred Bernhard Nobel : 1833 ~ 1896) の遺言で作られたものではなく、実はスウェーデン国立銀行が設立300周年記念の一環として1968年に創設したノーベル賞です。

ノーベル賞は、文学賞と平和賞を除き、医学・生理学賞であれ、化学賞であれ、物理学賞にしても、新しい真実の発見や、新しい技術の発明といった、われわれ人類にとって有益なことから発明や発見に対して贈られるというイメージがあります。しかしながら、ノーベル経済学賞に限っては“真に正しい理論”や“人類に有益な理論”が受賞するとは限らないのです。マネタリストの総帥フリードマンは、サミュエルソンから遅れること6年後の1976年に受賞しています⁽¹²⁾。また、シカゴ大学でフリードマンの愛弟子だったロバート・ルーカス (Robert Emerson Lucas : 1937 ~) は1995年にノーベル経済学賞を受賞しています。彼もフリードマンと同じく貨幣の中立性命題を大前提に、貨幣供給量の増減は所得や雇用には何の影響も与えないと主張しました。そして経済活動に関わる人間はすべて貨幣の中立性命題を信じているとの前提の下に、「合理的期待 (rational expectation)」という理論を発表しました。合理的期待に従えば、金融政策はインフレを引き起こす以上何の効果もないので、金融政策は全く意味のない政策ということになります。

フリードマンやルーカスが主張する貨幣供給量の増加率の固定化政策は、1982年ロナルド・レーガン (Ronald W. Reagan) 大統領の政権下で、FRB (連邦準備制度理事会) によって採用されま

した。その結果、アメリカの失業率は大恐慌以来の水準にまで跳ね上がったのです。そしてそのうち固定化が廃止されてようやく景気は改善の兆しを見せ始めました。そうです、貨幣供給量の増加率の固定化は誤った政策であることが証明されたのです。にもかかわらず、その政策を提示したマクロ経済理論にその後ノーベル経済学賞は贈られたのです。

いま、アメリカやヨーロッパの有名大学の大学院で教えられているマクロ経済学のひとつに、リアル・ビジネス・サイクル (Real Business Cycle: 実物景気循環) と呼ばれる景気循環理論があります。これは、経済が好況になったり不況になったりする景気の循環を理論的に描いたものの一つです。数学的に非常に精緻化された理論で、この理論を作った F. キドランド (F. Kydland) と E. プレスコット (E. Prescott) は、2004 年のノーベル経済学賞を受賞しました。この理論によれば、いかなる状況でも人々や企業はすべて合理的に行動し、資源配分は最適になっており (つまりパレート最適です)、どんな不況に陥ったとしても一切の経済政策は必要ないと説きます。そしてこの理論では、失業は一切考慮されていないのです。すなわち、失業なき景気循環です。これまでの歴史の中で、失業のない景気循環などというものがかつて存在したのでしょうか。リアル・ビジネス・サイクル理論によれば、人々が働かなくなるのは、仕事がないからでも解雇されるからでもなく、賃金が安すぎて余暇 (leisure) のほうがよく見えるからなのです。したがって、この理論によれば 1930 年代の大恐慌のときも、人々は安い賃金をもらって働くより、自由な時間を楽しむために失業していたことになります。リアル・ビジネス・サイクル理論は、さらに動学的確率的一般均衡モデル (Dynamic Stochastic General Equilibrium model: DSGE モデル) へと発展し、1990 年代以降のマクロ経済学会を席卷していきました。

中学校や高校の社会科の授業でも「大きな政府」や「小さな政府」などの用語を習ったと思います。ここまでの話で、すでにお分かりだと思います。

ですが、市場の働きに一定の理解を示しながらも、財政・金融政策によって政府が経済に積極的に介入するアメリカン・ケインジアン政策をとる政府が「大きな政府」であり、他方で、市場に全幅の信頼を置き、貨幣供給量の増加率を一定に保つ政策のみを推し進めようとするのがマネタリストの「小さな政府」です。フリードマンですら、金融政策の短期の効果は認めていました。それが、いかなる状況でも市場は常に最適に働く。そして、リーマン・ショックのような最悪の不況に陥っても、市場に任せていけば一切の経済政策は必要ないという経済学が果たして経済学でしょうか。市場という万能の神の手に導かれてさえいけば、人間は何もしなくてよいというまるで宗教のような経済学が、欧米の有名大学の大学院で教えられているという事実が矛盾しているように感じるのは私だけでしょうか。学部にしても大学院にしても、マクロ経済学の講義で、仮に最先端のマクロ経済学を教えようとするれば、このリアル・ビジネス・サイクル理論を教えることになります。逆に、ケインズ経済学あるいはアメリカン・ケインジアン流のマクロ経済学を教えれば、50 年以上昔に教えられていた古いマクロ経済学を教えることになるのです。

私は、経済学を生業にするものの端くれとして、経済学は“民を救う (済) ための学問”でなければならないと考えています。昨今、わが国では“非正規雇用”や“子どもの貧困”が深刻な社会問題になっているのをご存知でしょうか。私は 100 年先の長期より、目先の雇用の創出のための理論構築に精力を傾けたケインズの魂が、現代のマクロ経済学には必要であると考えています。もしこの時代にケインズが生きていたら、彼はどんなケインズ経済学を創り上げるのでしょうか。

(注)

- (1) Henderson, J.M. and R.E. Quandt, *Microeconomic Theory: A Mathematical Approach* Second Edition 1971, McGraw-Hill Book Co., Inc. New York (小宮隆太郎・兼光秀郎訳『現代経済学—価格分析の理論

- 一』創文社，昭和 48 年)
- (2) アルフレッド・マーシャルの経済学は一般に「新古典派経済学」と言われますが、ケインズはマーシャルを「古典派」と呼んでいるので、ここではマーシャルの経済学を「古典派経済学」と呼ぶことにします。
- (3) ジョン・ネビル・ケインズとアルフレッド・マーシャルは古くからの友人であり、マーシャルはジョン・メイナードが幼い頃からケインズ宅を訪れて夕食を共にする親しい間柄でした。
- (4) 個人が供給者になることもあります。たとえば農家は、個人で農産物を生産し市場に供給する供給者です。
- (5) 東京外国為替市場のように、物理的に具体的な市場が存在せず、銀行と為替ブローカー間のやり取りで為替取引が行われるような外国為替市場を、「アングロ・アメリカン方式」の市場といい、これとは対照的に、株式市場の一角に外国為替取引所を設け、そこで取引を行う市場を「コンチネンタル方式」の外国為替市場といいます。
- (6) セイ法則は、フランスの経済学者であり実業家のジャン＝バティスト・セイ (Jean-Baptiste Say : 1767-1832) の著した『経済学概論』によって提示されました。
- (7) 古典派の貨幣数量説は、古典派的なマクロ経済モデルということができます。
- (8) 第 31 代フーヴァー大統領の在任期間は、1929 年 3 月 4 日から 1933 年 3 月 4 日の 4 年間でした。
- (9) 第 32 代フランクリン・ルーズベルト大統領は 1933 年 3 月 4 日から 4 期 12 年にわたって大統領職を務めますが、在任中の 1945 年 4 月 12 日病死しました。また、ニューディール政策が実施されたのは 1933 年からであり、ケインズの『一般理論』が出版されたのはそれから 3 年後の 1936 年でした。
- (10) 企業の生産を規制して適正な利潤を確保させ、労働者には最低賃金などを保障し、購買力の向上を目指そうとしたニューディールの最重要法である NIRA (National Industrial Recovery Act)、資源開発や道路建設による若年失業者の大規模雇用を目指した CCC (Civil Conservation Corps)、また農業生産を制限し、過剰な農産物を政府が買い上げ、農産物価格を安定させ、農民の救済と購買力を回復させることを目的とした AAA (Agricultural Adjustment Act) などが含まれています。
- (11) 五百円玉や百円玉などの硬貨は、補助貨幣といい政府が発行しているため、その意味では政府は貨幣供給側でもあります。
- (12) P. A. サミュエルソンは、ノーベル経済学賞 3 人目の受賞者として 1970 年に受賞しています。

参考文献

- Henderson, J.M. and R.E. Quandt, (1971), *Microeconomic Theory: A Mathematical Approach* Second Edition, McGraw-Hill Book Co., Inc. New York (小宮隆太郎・兼光秀郎訳『現代経済学 — 価格分析の理論 —』創文社，昭和 48 年)
- Karier, T. (2010), *Intellectual Capital: Forty Years of the Nobel Prize in Economics*, Cambridge University Press (小坂恵理訳『ノーベル経済学賞の 40 年 (上下)』筑摩書房，平成 24 年)
- Turnovsky, S. J., (1995), *Methods of Macroeconomic Dynamics*, MIT Press
- 細江守紀，大住圭介編『マクロ・エコノミックス』有斐閣，平成 7 年
- 吉川 洋『現代マクロ経済学』創文社，平成 12 年